

SPF China Observer 公開フォーラム

**中国対外姿勢の背景と国際秩序への影響
—コロナパンデミックは何を変えたのか?—**

2020年7月27日

東京大学公共政策大学院教授 高原明生

笹川平和財団上席研究員 小原凡司

コロナウイルス関連論文

「新型肺炎感染拡大下における中国対外行動の論理」

2020年6月5日 井上一郎（関西学院大学総合政策学部教授）

「国防費に見る中国の意図」

2020年5月27日 小原凡司（笹川平和財団上席研究員）

「新型コロナウイルスをめぐる中国の対外宣伝

——人類運命共同体を促進する統一戦線工作」

2020年5月20日 江藤名保子（日本貿易振興機構アジア経済研究所
地域研究センター副主任研究員）

「新型肺炎と中国経済」

2020年5月8日 田中 修（日本貿易振興機構アジア経済研究所新領
域研究センター上席主任調査研究員）

「習近平指導部の新型肺炎感染症対策の政策過程—初動と新たな政策の決定—」

2020年5月7日 加茂 具樹（慶應義塾大学総合政策学部教授）

コロナウイルス関連論文

「新型コロナウイルス対策で私たちは歴史の教訓を生かせるのか～ペスト流行期の東アジアを振り返りながら考える～」

2020年5月3日 阿古 智子（東京大学大学院総合文化研究科教授）

「新型コロナウイルスへの中国政府官僚機構の対応—2020年1月20-4月23日公表政策文書の整理—」

2020年4月30日 伊藤 亜聖（東京大学社会科学研究所准教授）

「データで見る武漢の新型コロナウイルス高致死率と医療崩壊」

2020年4月10日 関山 健（京都大学大学院総合生存学館准教授）

「コロナウイルス感染拡大を巡る米中政治戦と国際秩序への影響」

2020年4月7日 小原 凡司（笹川平和財団上席研究員）

「皆を英雄に一」

2020年4月3日 諏訪 一幸（静岡県立大学国際関係学部教授）

新型肺炎感染拡大下における中国対外行動の論理

2020年6月5日 井上一郎（関西学院大学総合政策学部教授）

新型コロナウイルスによる被害が世界規模で深刻化し、中国を取り巻く国際環境が悪化しつつあるなかでの中国の対外行動の論理

中国と国際機関：今回の中国政府のWHOへの姿勢は能動的で、国際機関との付き合いには大きな「進化」がみられる。

FAO（国連食糧農業機関）、UNIDO（国連工業開発機関）、ICAO（国際民間航空機関）、ITU（国際電気通信連合）の長のポストを占めており、国際機関を味方につけ活用する術を習得したといえる。

過剰な外交攻勢が逆効果となり、各国メディアから「マスク外交」のレッテルを貼られ、中国への警戒感をかえって高める結果となった

国内の論理による対外認識のずれ：PDのような外交的努力までもが中国共産党宣伝部にハイジャックされ、「戦狼外交」とも言われる強硬な姿勢によって対外的にはオウンゴールを重ねる

習近平指導部の新型コロナウイルス感染症対策の政策過程 —初動と新たな政策の決定—

2020年5月7日 加茂 具樹（慶應義塾大学総合政策学部教授）

習近平指導部の新型コロナウイルス感染症対策の政策過程を検証し、中国政治の特質を見出すこと：「感染症対策における統一的領導の強化」という概念

「中央新型コロナウイルス感染肺炎疫病対策領導小組（中央新型コロナウイルス領導小組）を設置」および「経済活動を再開させる新たな政策の決定」

「政策課題設定」、「政策形成と政策決定」、「政策実施」、「政策評価の四段階」に区分

1月7日の「指示」から1月20日の「重要指示」までの13日間をどの様に理解するべきか＝より重要な関心事項が他にあったのではないか

感染症蔓延への対策とともに生産活動の再開（「復工復産」）も重視するという政策転換の経緯

「感染症対策における統一的領導の強化」が行われた結果か否か、検討する余地を残す

新型コロナウイルスへの中国政府官僚機構の対応 —2020年1月20-4月23日公表政策文書の整理— 2020年4月30日 伊藤 亜聖（東京大学社会科学研究所准教授）

新型コロナウイルスへの初動の対応の遅れという脆弱性、そして迅速な第一波の封じ込めという強靱性、その両面を明らかにするためには、官僚機構の機能（および機能不全）に注目することが必要

過知のウイルス蔓延という危機が突発的であり、迅速な政策執行（瞬発力）が求められた。政策文書の表題として「新型コロナウイルス対策」と銘打つこともごく普通で、政策対応が可視化された。

第一：中央政府の政策文書発表のピークは武漢市閉鎖2週間後の2月6日

第二：検討した期間を通じて国家衛生健康委員会および「新型肺炎対策メカニズム」が具体的対策の中心

第三：財政部、商務部、民政部、教育部、交通運輸部の相対的比率高。2月後半の人的資本と社会保障部、教育部、民政部の比率の高まりは、感染症の防疫対策から民政、教育、雇用、社会保障へと論点が転換

第四：1文書当たりの参画部門数、3月後半に若干の上昇確認。中国の官僚機構がより横断的な調整と課題に取り組んでいる可能性

新型コロナウイルスをめぐる中国の対外宣伝 —人類運命共同体を促進する統一戦線工作—

2020年5月20日 江藤名保子

(日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター副主任研究員)

目を引くのが中国の強硬な対外発信である。「戦狼外交」と呼ばれる、特定の人物や事象に対する非難の集中やメディアを通じた好戦的発信

パンデミックを好機として国際社会における「話語権」（世論を誘導する影響力）獲得の巻き返し⇒統戦部の宣伝外交の論理

5月上旬、習近平党総書記主催党外人士座談会＝中央統戦部主管の会議、統戦部の公式微信は、2008年の第18回党大会以来、初めて習近平本人が主催したことを強調し、「特殊」な座談会として注意を促した。

コロナ禍を受けての統一戦線工作の主眼はまず国内の世論コントロール強化に置かれた

国際平和発展統一戦線の構築：より多くの国家を団結してアメリカの単独主義と強権政治を封じ込め抵抗する

「皆を英雄に一」

2020年4月3日 諏訪 一幸（静岡県立大学国際関係学部教授）

「新型肺炎と中国経済」

2020年5月8日 田中 修（日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究センター上席主任調査研究員）

コロナウイルス感染拡大を巡る米中政治戦と国際秩序への影響

2020年4月7日 小原 凡司（笹川平和財団上席研究員）

パンデミック後の中国

——如何にアプローチするか

SPF China Observer 公開フォーラム

2020年7月27日

東京大学公共政策大学院 高原明生

習近平体制は盤石か ——コロナウイルスの影響

★党と大衆の関係

「第1ラウンド」 言論の自由の不在、隠蔽体質への不信感

李文亮「健全な社会には一つの声だけがあるべきではない」

⇔習近平の「鶴の一声」

「第2ラウンド」 強力な感染症対策、習のリーダーシップの宣伝

「第3ラウンド」 感染症を抑えつつ経済の回復ができるか

全人代の開催(5月22-28日)

★成長率目標は設定せず

李克強「雇用、民生、市場主体の保障が実現できればプラス成長に」

★雇用——目標は900万の雇用創出(大学卒業生は847万)都市失業率既に6%→李克強:改革初期のように規制打破し露店や屋台経済を。煙台視察「屋台経済、小規模店舗経済は重要な雇用の源、中国の生命力」
←『北京日報』屋台は首都に相応しくない。中央TV「どの都市でも増やしてよいものではなく、管理が大切」

★格差拡大——平均月収千元(約1万5500円)前後が6億人

Cf.賃金の欠配も増加、毎日各地で抗議活動(<https://www.clb.org.hk/>)

☆一部では順調に回復——自動車販売台数4月4.4%、5月14.5%増

財政の窮状と国防費の増加

★中央政府、基層政府の運営や中小企業、民生の為に不要不急支出を半減←地方政府は建設事業に使わないか？

土建屋政治、地方の財政規律＝中国経済のアキレス腱

★国防予算6.6%増 Cf.歳入▲5.3%、外交予算▲11.8%

人民解放軍武警代表団スポークスマン：国防費の決定には「経済の帳簿」も見るが、より重要なのは「安全保障の帳簿」——米国、台湾の動向→「天下は太平ならず」

——中国は「バターより大砲」を選ぶ

4-6月期の経済回復――まだら模様

★GDP前年比3.2%増(1-6月は▲1.6%)

工業 4.4%増(1-3月▲8.4%、1-6月▲1.3%)

建機、集積回路、工業用ロボット、トラックなど高成長率

サービス業 1.9%増(1-3月▲5.2%)

卸・小売業1-6月▲8.1%、宿泊・飲食業1-6月▲26.8%

消費物資小売総額 1-6月▲11.4%(4-6月▲3.9%)

固定資産投資 1-6月▲3.1%

インフラ1-6月▲2.7%、製造業▲11.7%、不動産1.9%増

香港国家安全維持法の制定(2020年6月)

★国家分裂、政権転覆、テロ活動、外国勢力との結託の禁止

内容曖昧—「光復香港、時代革命」「香港に栄光あれ」も抵触、民主活動家の著書を図書館から借り出せず、学生の政治活動禁止等々

★勝者なき秩序回復

市民—逃亡犯条例は撤回成功、その他はゼロ回答、政治的自由を喪失
政権—秩序回復、植民地に劣る香港運営、台湾で一国二制度説得力失う
ビジネス界—混乱収束歓迎、法の恣意的運用や情報規制リスク

★米国の制裁

香港への特別待遇の撤廃(大陸と同じ扱いに)

香港自治法—香港の自治を侵す個人と取引する金融機関を制裁可

★国連人権理事会—香港国家安全維持法支持-反対が53か国対27か国

「戦狼外交」と対外行動の活発化

★パンデミック発祥地の汚名返上に夢中

「マスク外交」への称賛要求、調査を求めた豪州に経済制裁

外交部發言人「ウイルスは米国が持ち込んだ」←在米大使が否定

★諸方面で摩擦

東シナ海 尖閣海域に連続して海警の監視船を派遣、漁船を追尾

南シナ海 ベトナムの漁船に衝突、新行政区設置、軍事演習

インド軍とヒマラヤ山中で衝突、インドでは中国製品不買運動も

対外活動活発化の原因について

- ★計画を着々と実行—プレゼンス増大により相手を圧倒
力とカネを信奉する中国共産党／強気な指導者習近平
「中華民族のエネルギーは余りに長く抑圧されてきた。爆
発させて偉大な中国の夢を実現せねばならない」
(2016.7.19)
- ★国内の不満の眼をそらす(今は特に米国を意識)
- ★厳しい予算獲得競争に勝つための実績づくり

総合的アプローチの重要性 ——中国の現状の実像を踏まえて

★海保の増強

★オール・ジャパンでの危機対応のシミュレーション

★説得型の抗議

「コロナ禍、洪水の下、海警派遣は税金の無駄」「平和発展、反覇権と矛盾」

「パイプ」の拡大、新日中友好21世紀委員会再始動など

★近隣諸国との協力強化

☆同時に、日中協力も推進

感染症対策、一帯一路と自由で開かれたインド太平洋の共生、漁業資源の再生etc. いずれは習近平国賓招聘の実現を